

通貨漂流

ニクソン・ショック

50年

私はこうみる

ドル覇権 死角は「米の過信」

ハーバード大教授

ケネス・ロゴフ氏



Kenneth Rogoff 国際通貨基金 (IMF) の元チーフエコノミストで政府債務問題に詳しい。高額紙幣廃止を唱える。53年生まれ

経済制裁多用に警鐘

「ドルの力は世界の貿易や投資、外貨準備に使

われている」といことだ

けでなく、米国があらゆる情報を持っている事実

にある。ドルは多くが米国内で決済され、米国の誰かが取引の内容を知っている。米国の経済制裁はドル回避の動きを広げ、暗資産(仮想通貨)の価格を上昇させた。米

国は制裁に頼りすぎるリスクを見過している

「何年もかかるだろう。1970年代のインフレ

も一夜にして起きたのではない。いま米政府は低金利で借金を繰り返し、債務残高を膨らませている。所得の再分配に賛成

だが、給付を増やすなら増税すべきだ。政治はリスクマネジメントの感覚

を失った。低金利が永遠に続くとは限らない

「ドルの力は世界の貿易や投資、外貨準備に使われている」といことだ

「50年前の欧州とドルの関係はいまのアジアとドルの関係に通じます

か。」「その通りだ。中国は海外投資家に中国国債を買ってもらおうとし、アジア諸国との貿易協定に人民元を使う条項を入れようとしている。1960年代、ドイツも似たようなことをした。独マルクが強くなり、政府間事

業で独マルクによる公的融資を手掛けた」

「中国は本当に通貨制度を改革できますか。」「中国当局は人民元の国際化に向けて動き続けている」と私は思う。ただ人民元を国際通貨にするためには非常に明確な法

の支配が必要になる。いまの中国にはない。少なかとも他人から信頼されるものではない」

「米国はどうすべきですか。」「インフレが制御できなくなるときに米

国が積極的に利上げにかなければ、ニクソン・ショックと似たことが起き、ドルの価値が下がる。皮肉な言い方をすれば5年ごとにパンデミック(世界的大流行)が起き、金利とインフレ率がゼロのまま続くなら問題は起

きない。現システムが高インフレで崩壊するとは限らないが無敵ではない」

「中国が中央銀行によるデジタル通貨(CBDC)の実現を急ぐ一方、米国は及び腰です。」「米国が現在の勝者であり、ゲームを変えたくないからだ。米国は何も変えたくないと思っ

ている。米連邦準備理事会(FRB)がCBDCの報告書準備しているが、ほかの中央銀行がこぞって検討しているという『頭に銃を突きつけられた状態』の話だ」

「いつか中国は(先進国のような)物価目標に基づき金融政策に移り、為替相場の変動を大きくする可能性がある。時間

米ドルの切り下げと変動相場制への移行につながったニクソン・ショックから50年。ドルはなお基軸通貨であり続けている。ドル覇権の死角はどこか。その脆弱性に警鐘を鳴らす米ハーバード大学のケネス・ロゴフ教授に聞いた。

「人民元をドルに連動させる現在の仕組みを中国がいずれやめるとみ

ていますね。」「たつにつれてアジアは人民元でまとまり、人民元はアジアの地域通貨、ユーロは欧州の地域通貨に、ドルはそれ以外の世界の国際通貨になるだろう。中国の重要性が増し、2100年ごろまで多極体制が続くのではないか」

「多極体制は過渡期の状態だ。英経済の衰退後も英ポンドが国際通貨の地位を保つように、強

かなな独占企業は独占権を失うまでの長い間、平凡な製品を提供することが許される。米企業は中小企業でも海外で大規模な借り入れが可能で、基軸通貨の『法外な特権』の1つだ。いずれ中国が超大国になるなら、ドルが今の地位をずっと保つのは難しい。米国は変化が起こりうる事実を過小評価している。想像以上に